



お知らせ



WINNER OF THE 2017
THOMSON REUTERS
LIPPER FUND AWARDS
JAPAN

スパークス・アセット・マネジメント株式会社が、
「トムソン・ロイター リッパー・ファンド・アワード・ジャパン 2017
(最優秀運用会社株式部門)」を
4年連続で受賞しました。

株式部門での4年連続受賞は、世界新記録※です。

※ 4年連続受賞の世界新記録を達成したのは、スパークスを含め世界の運用会社で2社のみ

「トムソン・ロイター リッパー・ファンド・アワード・ジャパン 2017」は、世界各都市で開催している「Thomson Reuters Lipper Fund Awards」プログラムの一環として行われ、日本において販売登録されている国内および外国籍ファンドを対象に、優れたファンドとその運用会社を選定し、表彰するものです。選定/評価に際しては、トムソン・ロイター リッパー独自の投資信託評価システム「リッパー・リーダー・レーティング・システム (トムソン・ロイター リッパー・リーダーズ、Thomson Reuters Lipper Leaders)」の中の「コンシスタントリターン(収益一貫性)」を用いています。

トムソン・ロイター リッパー・ファンド・アワードの評価の基となるトムソン・ロイター リッパー・リーダーズのファンドに関する情報は、投資信託の売買を推奨するものではありません。トムソン・ロイター リッパー・リーダーズが分析しているのは過去のファンドのパフォーマンスであり、過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではないことにご留意ください。評価結果は、リッパーが信頼できると判断した出所からのデータおよび情報に基づいていますが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。

※当表彰は、スパークス・アセット・マネジメント株式会社が受賞したアワードであり、当ファンドの受賞ではございません。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・日本株・L&S

マンスリーレポート
基準日 平成30年1月31日

【運用実績】

| | 過去のパフォーマンス(%) | | 直近の分配実績(円) | |
|--------|---------------|----------|-----------------|-------|
| | ファンド | TOPIX配当込 | | |
| 過去1か月間 | 2.68 | 1.06 | 第10期 2013/02/13 | 0 |
| 過去3か月間 | 6.04 | 4.17 | 第11期 2014/02/13 | 300 |
| 過去6か月間 | 14.35 | 14.56 | 第12期 2015/02/13 | 0 |
| 過去1年間 | 21.57 | 23.26 | 第13期 2016/02/15 | 0 |
| 過去3年間 | 28.92 | 38.11 | 第14期 2017/02/13 | 0 |
| 設定来 | 147.57 | 180.46 | 設定来累計 | 1,800 |

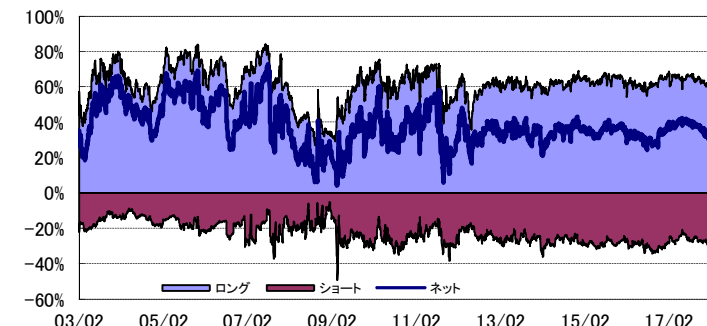
※ファンド、TOPIX配当込の過去のパフォーマンスは月末値により算出。決算期に収益分配があった場合のファンドのパフォーマンスは、分配金(税金控除前)を再投資することにより算出される収益率です。従って実際の投資家利回りとは異なります。

【ロング・ショート別構成】

| | 比率(%) | 銘柄数 |
|--------|-------|-----|
| ロング | 54.2 | 32 |
| ショート | -25.1 | 32 |
| 債券 | 0.0 | 0 |
| キャッシュ等 | 70.9 | - |

※比率は対純資産総額

【ロング・ショート比率推移(設定来)】



【市場別構成(ロング)】

| 市場 | 比率(%) |
|--------|-------|
| 東証1部 | 45.3 |
| 東証2部 | 0.0 |
| ジャスダック | 1.8 |
| その他 | 7.1 |

※比率は対純資産総額

【業種別構成(ロング)】

| 業種 | 比率(%) |
|--------|-------|
| 不動産業 | 9.6 |
| 機械 | 9.4 |
| 電気機器 | 4.8 |
| 情報・通信業 | 4.3 |
| 銀行業 | 3.1 |
| その他 | 23.0 |

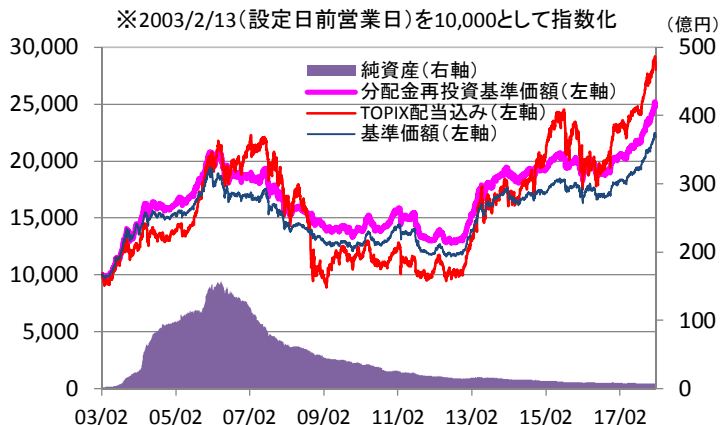
※比率は対純資産総額

【基準価額・純資産総額の推移】

| | |
|-------|----------|
| 基準価額 | 22,069 円 |
| 解約価額 | 22,003 円 |
| 純資産総額 | 6.96 億円 |

ハイ・ウォーター・マーク: 19,203 円

※基準価額がハイ・ウォーター・マークを超えると実績報酬が発生します。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



※基準価額は、信託報酬および実績報酬等控除後です。
※分配金再投資基準価額は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。
※当ファンドはTOPIX(配当込み)をベンチマークとするものではありません。
※過去の実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

【組入有価証券上位10銘柄(ロング)】

| 銘柄 | 比率(%) |
|-----------------|-------|
| 1 SMC | 2.8 |
| 2 ティーケーピー | 2.8 |
| 3 サンフロンティア不動産 | 2.6 |
| 4 SBIホールディングス | 2.6 |
| 5 ペプチドリーム | 2.4 |
| 6 SUMCO | 2.3 |
| 7 古河電気工業 | 2.2 |
| 8 野村不動産ホールディングス | 2.1 |
| 9 JXTGホールディングス | 2.1 |
| 10 トーセイ | 2.0 |

※比率は対純資産総額

※上記記載のうち、【運用実績】、【基準価額・純資産総額の推移】以外は、当ファンドが投資するマザーファンドに関する情報です。

※「比率(%)」は、当ファンドが投資するマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・日本株・L&S

マンスリーレポート

基準日 平成30年1月31日

ファンド・マネージャーのコメント

【市況状況】

1月の日本株式市場は、海外要因で好調なスタートを切ったものの、月中に進んだドル安が重石になり、結局は「往って来いの展開」となりました。

月初には、世界的な株高と米国の堅調な雇用統計を受け、日本株式市場は4日の大発会から続伸し、日経平均株価は約26年ぶりの高値を付けました。しかしながら、9日に日銀が超長期国債の買い入れオペを減額したことで、日銀が金融緩和の縮小に向かうとの懸念から、外国為替市場では円高が進行しました。また、10日には中国が米国債の購入金額を減額または停止するとの報道があり、米ドルが売られる動きが加速しました。これを受け、日本株式市場は急騰の反動もあり、上昇は抑えられました。

月の半ばには、米国株式市場は企業の好決算を受けた収益拡大期待と米長期金利の上昇で好調に推移した金融株が指数をけん引するなどし、ダウ工業株30種平均、ナスダック総合株価指数、およびS&P500種株価指数の主要3指数が揃って過去最高値を更新しました。これを手がかりに、投資家がリスクを选好する姿勢を強め、18日の取引時間中には日経平均株価は1991年11月以来の24,000円台、TOPIXも1991年6月以来の1,900ポイント台を回復しました。

月の後半には、20日から始まった米国の政府機関の一部閉鎖を解除と23日の日銀の金融政策決定会合で金融緩和の継続が決定されたことが好感され、日経平均株価は終値で24,000円を超えて取引を終了しました。しかし、その後はトランプ米大統領の太陽光パネルと洗濯機に対する緊急輸入制限(セーフガード)の発動や、ムニューシン米財務長官のドル安歓迎発言で、米ドルが主要通貨に対して大幅に下落しました。これを受け、日本株式市場は6日続落し、30日には米長期金利が約4年ぶりに高水準を付けたことで、米国株式市場が大幅調整し、日本株式市場も今月最大の下落幅を記録しました。

1月の日本株式市場は、前月末比でTOPIX(配当込み)がプラス1.06%、日経平均株価も同プラス1.46%と5か月連続で上昇しました。東証33業種の騰落率ベスト3は不動産業、証券・商品先物取引、その他製品となった一方で、ワースト3は空運業、建設業、水産・農林業となりました。

東証1部の規模別指数は、大型株(TOPIX100)が小型株(TOPIX Small)をアウトパフォームしました。一方、東証2部指数や新興市場は堅調に推移し、騰落率はTOPIXを大幅に上回りました。

1月の第4週までの東証名証投資部門別売買動向では、海外投資家は約1,247億円、個人投資家は約2,383億円の売り越しとなりましたが、信託銀行は約733億円の買い越しとなりました。

【運用状況】

1月の当ファンドは、ティーケーピー、SMCなどが上昇し、パフォーマンスに対してプラスに貢献しました。

ティーケーピーは、大都市圏で時間制の貸会議室サービスを展開する企業です。中核事業の貸会議室サービスは、整備投資など資金投下を必要とせず高い成長を見込めること、更に付随サービスとして料飲、会議企画、宿泊など事業領域を拡大することで、長期間にわたって高い成長が実現できると見越して投資しています。SMCは、企業の設備投資需要が旺盛なこと、特に自動化や省力化投資に対するニーズが高く、同社製品の活躍の場が世界的に広がっていることを評価し、株価が上昇しました。

一方、シーイーシー、コロプラなどが下落し、パフォーマンスに対してマイナスに影響しました。シーイーシーは、2017年12月に発表した2018年1月期第3四半期の業績が好調だったことで、前月末にかけて株価が大きく上昇した反動により、1月は株価が軟調に推移しました。コロプラは、任天堂から特許技術の侵害でゲームの配信差し止めや損害賠償を求める訴訟を起こされ、株価が下落しました。多額の現預金を有する同社の資産価値は高いものの、サービスの継続性に懸念が生じることで顧客が離散するリスクの長期化を懸念し、保有株式を全て売却しました。

【運用方針】

日本株式市場は堅調に推移しています。好調な世界経済、上昇し始めたとはいえ未だ低水準にある金利情勢、冬季オリンピックを前に沈静化した地政学的リスクなど「理想的な環境」が揃ったことが背景にあると思われます。

足元では、日本企業の2018年3月期第3四半期の決算が発表され始めました。みずほ証券の1月31日時点の集計によれば、東証1部全業種の経常増益率は+15.5%と、中間期と同程度の増益を維持して好調な業績が続いていることが確認できますが、為替市場で円高が進行し、業績の前提となる為替レートの円高方向への見直しが意識されることで、発表された好決算を素直に評価しづらい状態が続いています。

ロング投資の個別企業として、ティーケーピーをご紹介します。上記【運用状況】にも記載しましたが、同社は大都市圏で貸会議室サービスを展開する企業として、2017年3月に東証マザーズに上場しました。貸会議室サービスは、かつて各社内に抱え込まれていた会議室を社会的に共有する「シェアリングエコノミー」の1つの形態と考えています。固定的なコストを変動費化した企業のニーズ、オフィスの機能充実として入居斡旋をアピールしたいビルオーナーのニーズが上手く合致しており、長期的な市場拡大が期待できます。また貸会議室サービスを軸に運営企画、料飲、宿泊など付随するサービスに展開することで、事業領域を拡大している点も大きな特徴です。バブル経済の崩壊後に勃興し、今では当たり前のサービスとなった時間貸し駐車場のよう、中長期的に事業成長が続くことを見据えて、投資を行っています。

また、2018年は製品・サービスの値上げに注目して投資を行います。今年は、「正常なインフレ」がいよいよ日本で定着すると考えています。原材料や人件費、サービス単価が上昇するインフレ経済では、自社の提供するサービスや商品の価格を上げられるかどうか最も重要な課題です。値上げが受け入れられる魅力あるサービスや競争力ある製品を持つ企業にロング投資を行い、値上げが出来ず収益性が悪化する企業にショート投資を行うことで、収益を獲得する方針です。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なく複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。

スパークス・日本株・L&S

ファンドの目的

当ファンドは、主としてスパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)を通じて、日本の株式に投資し、絶対値での中・長期的な安定的投資元本の成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

1. 株式市場変動の影響を軽減しつつ、安定的なプラスのリターンを目指すロング・ショート戦略の日本株ファンドです。

当ファンドはロング・ショート型のファンドです。ロング・ショート型とは将来の成長が見込まれる株式を買建て(ロング)する一方で、過大評価されている株式を主に信用取引により売建て(ショート)するという2つのポジションを組み合わせる手法です。

※ベンチマークは特に定めませんこととします。

2. 進展する「勝ち組」・「負け組」の二極化現象を投資機会と捉えます。

「勝ち組企業」の株を買建て、「負け組企業」の株を売建てます。

徹底したボトムアップ・リサーチにより、こうした二極化現象を的確に捉えることを目指します。

3. 中長期的な日本の株価上昇の機会を捉えるため、買持ちの多い戦略とします。

スパークスでは、株式は中長期的に見て、通常プラスのリターンをもたらすと考えており、また、現状の日本の政治、経済、社会レベルでの構造変化は株式市場の上昇を後押しすると考えています。



原則、買持ちの多い戦略をとります。

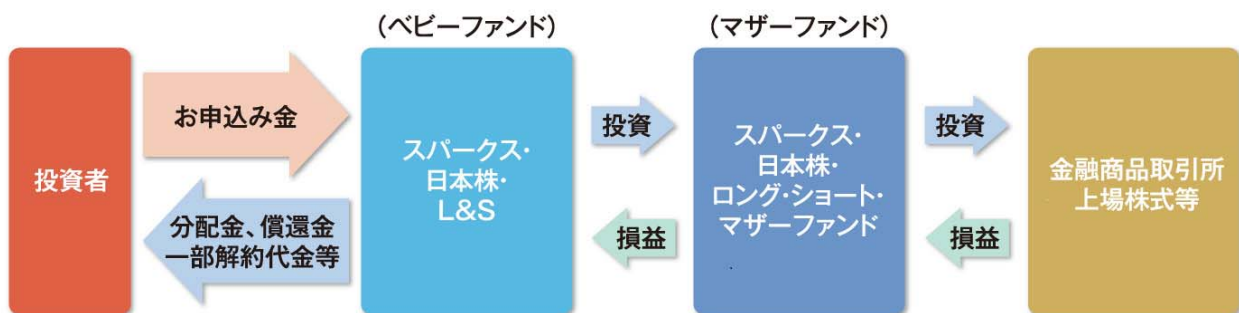
(買持ち=ロングのポジションを、売建て=ショートのポジションよりも多めに保有する戦略)

4. 徹底的なボトムアップ・リサーチに基づく銘柄評価を行います。

ファンドの仕組み

ファミリーファンド方式*により、金融商品取引所上場株式への実質的投資を行います。

※ファミリーファンド方式とは、投資者の皆さまからお預かりした資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資することにより、その実質的な運用をマザーファンドにて行う仕組みです。



■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。

スパークス・日本株・L&S

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資等を通じて、株式などの値動きのある有価証券に投資し、有価証券先物取引等を活用することがありますので、ファンドの基準価額は変動します。従って、投資者の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

株価変動リスク

一般に株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況、国内および国際的な政治・経済情勢等に応じて変動します。従って、当ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があり、これらの価格変動または流動性に予想外の変動があった場合、重大な損失が生じる場合があります。

ロング・ショート戦略固有のリスク

当ファンドは売建て(ショート・ポジション)取引を行いますので、売建てた株式等が値上がりした場合、基準価額が下落する要因となります。また、ロング・ポジションおよびショート・ポジションの双方で損失が生じた場合、通常のファンドにおける損失よりも大きくなる可能性があります。

信用リスク

組入れられる株式や債券等の有価証券やコマーシャル・ペーパー等短期金融商品は、発行体に債務不履行が発生あるいは懸念される場合には価格が下がることがあり、また、投資資金を回収できなくなることがあります。

中小型株式等への投資リスク

当ファンドは、中小型株式等へも投資します。こうした株式は、比較的新興であり、発行済株式時価総額が小さく、売買の少ない流動性の低い株式が少なくありません。その結果、こうした株式への投資はボラティリティ(価格変動率)が比較的高く、また流動性の高い株式に比べ、市況によっては大幅な安値で売却を余儀なくされる可能性があることから、より大きなリスクを伴います。

その他の留意事項

●システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により閉鎖されることがあります。このような場合、一時的に換金等ができないこともあります。また、これらにより、一時的にファンドの運用方針に基づく運用ができなくなるリスクなどもあります。

※基準価額の変動要因(投資リスク)は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ・ 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ・ 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・日本株・L&S

お申込メモ(お申込の際には投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

| | |
|----------|---|
| ファンド名 | スパークス・日本株・L&S |
| 商品分類 | 追加型投信/国内/株式/特殊型(ロング・ショート型) |
| 信託期間 | 平成15年2月14日から平成35年2月13日 |
| 決算日 | 毎年2月13日 (休日の場合は翌営業日) |
| 収益分配 | 原則として毎決算時にファンドの基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 |
| お申込時間 | 各販売会社で毎営業日お申込いただけます。お申込時間は、原則として午後3時までとします。 当該時間を過ぎた場合は翌営業日の受付となります。 |
| お申込単位 | 販売会社が定める単位 |
| お申込価額 | お申込受付日の基準価額 |
| 解約のご請求 | 販売会社の毎営業日に販売会社が定める単位で解約を請求することができます。お申込時間は、原則として午後3時までとします。当該時間を過ぎた場合は翌営業日の受付となります。 ※委託会社は金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときには、解約請求の受付を中止することができます。 |
| 解約価額 | 解約請求受付日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額 |
| 解約代金の受渡日 | 解約受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。 |

【課税上の取扱い】

課税上の取扱いについては投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お客様にご負担いただく手数料等について
* 下記手数料等の合計額については、お申込金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

【お申込時】

■お申込手数料

お申込受付日の基準価額に **3.24%(税抜3.0%)**を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額

【ご解約時】

■信託財産留保額

解約請求受付日の基準価額に **0.3%**の率を乗じて得た額

■解約手数料

なし

【保有期間中】

(信託財産から間接的にご負担いただきます)

■信託報酬

純資産総額に対して **年率 2.052%(税抜1.90%)**

■実績報酬

前営業日の基準価額がハイ・ウォーター・マークを上回った場合、当該基準価額と当該ハイ・ウォーター・マークの差額の **21.6%(税抜20%)**を費用計上。実績報酬は半年毎に信託財産から支払われ、ハイ・ウォーター・マークも半年毎に見直されます。

■その他の費用等

- (1) 監査報酬、投資信託説明書(目論見書)や運用報告書等の作成費用などの諸費用(純資産総額に対し上限年率 0.10%(税込))
- (2) 有価証券売買時の売買委託手数料等は、ファンドの運用による取引量に応じて異なりますので、事前に料率や上限額等を表示することができません。

【お問い合わせ先】 スパークス・アセット・マネジメント株式会社

ホームページ <http://www.sparx.co.jp/> 電話番号:03-6711-9200(受付時間:営業日 9:00 ~ 17:00)

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・日本株・L&S

ファンドの関係法人について

●委託会社 スパークス・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第346号

(加入協会) 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

信託財産の運用指図、受益権の発行等を行います。

●受託会社 三井住友信託銀行株式会社

委託会社の指図に基づく信託財産の管理等を行います。なお、信託事務の一部につき日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託を行います。

●販売会社 下記一覧参照

ファンドの受益権の募集・販売の取扱い、一部解約請求の受付、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いの取扱等を行います。

| 販売会社 | | 登録番号 | 加入協会 | | | |
|--------------|----------|----------------------|---------|-------------------------|-------------------------|----------------------------|
| | | | 日本証券業協会 | 一般社団法人 金融先物取引 業協会 | 一般社団法人 日本投資顧問 業協会 | 一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会 |
| SMBC日興証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長 (金商)第2251号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 株式会社SBI証券 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長 (金商)第44号 | ○ | ○ | | ○ |
| 高木証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 近畿財務局長 (金商)第20号 | ○ | | | |
| 株式会社みずほ銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長 (登金)第6号 | ○ | ○ | | ○ |
| 楽天証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長 (金商)第195号 | ○ | ○ | ○ | ○ |

【お問い合わせ先】 スパークス・アセット・マネジメント株式会社

ホームページ <http://www.sparx.co.jp/> 電話番号:03-6711-9200(受付時間:営業日 9:00 ~ 17:00)

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。